

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は2009年7月24日から2019年2月20日までです。
運用方針	主として、世界各国の政策の後押しを受ける環境関連事業を通して今後業績の伸びが期待できる日本企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

環境ニューディールファンド

運用報告書(全体版)

第7期(決算日 2016年2月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

モバイルサイト <http://m.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式比率	株式先比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
第3期(2012年2月20日)	円 7,738	円 0	% △19.3	819.03	% △16.0	% 93.7	% —	百万円 863
第4期(2013年2月20日)	8,086	0	4.5	973.70	18.9	87.7	—	581
第5期(2014年2月20日)	9,777	0	20.9	1,194.56	22.7	93.1	—	463
第6期(2015年2月20日)	11,654	300	22.3	1,500.33	25.6	93.5	—	364
第7期(2016年2月22日)	9,514	0	△18.4	1,300.00	△13.4	95.0	—	266

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式比率	株式先比率
		騰落率		騰落率		
(当期首) 2015年 2月20日	円 11,654	% —	1,500.33	% —	% 93.5	% —
2月末	11,845	1.6	1,523.85	1.6	93.9	—
3月末	12,203	4.7	1,543.11	2.9	94.4	—
4月末	12,519	7.4	1,592.79	6.2	95.3	—
5月末	13,201	13.3	1,673.65	11.6	96.4	—
6月末	12,814	10.0	1,630.40	8.7	96.5	—
7月末	12,693	8.9	1,659.52	10.6	97.0	—
8月末	11,576	△0.7	1,537.05	2.4	95.8	—
9月末	10,750	△7.8	1,411.16	△5.9	94.8	—
10月末	11,596	△0.5	1,558.20	3.9	97.1	—
11月末	11,901	2.1	1,580.25	5.3	96.2	—
12月末	11,618	△0.3	1,547.30	3.1	97.2	—
2016年 1月末	10,713	△8.1	1,432.07	△4.5	98.6	—
(当期末) 2016年 2月22日	9,514	△18.4	1,300.00	△13.4	95.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

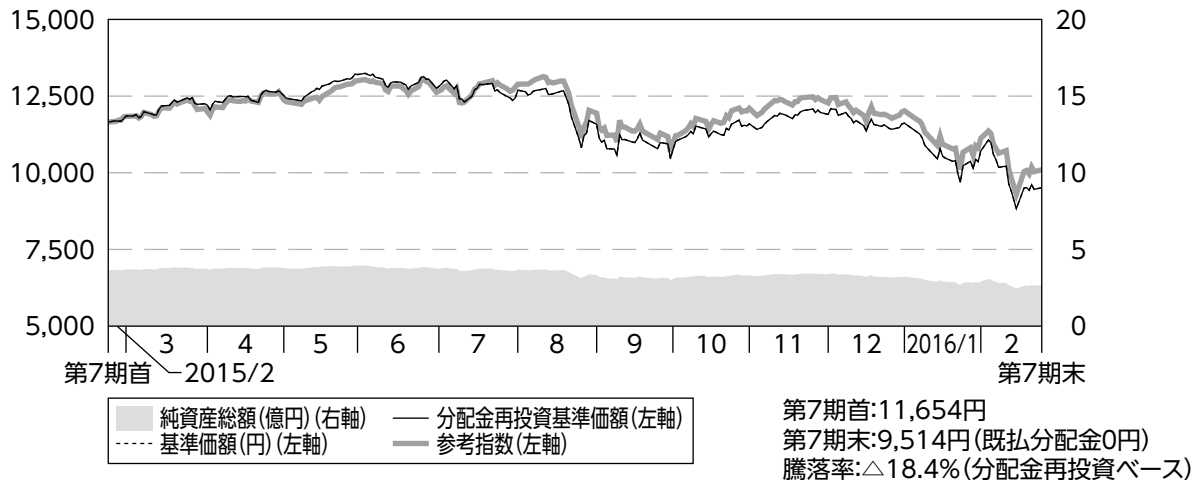
(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2015年2月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

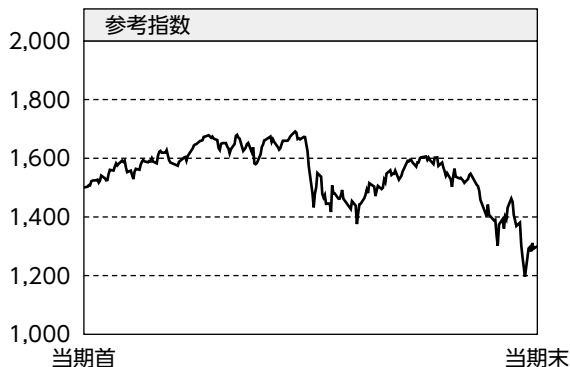
当期は、企業業績の回復期待やECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和などから国内株式市場は2015年の夏場にかけて堅調に推移しましたが、8月中旬以降は、中国株式市場の急落、原油価格の下落、世界景気に対する不透明感などを背景に大幅下落したことから、基準価額は期首比でマイナスとなりました。

<個別銘柄>

世界景気に対する不透明感などを背景に内需・好業績銘柄が相対的に優位な投資環境となりました。当ファンドでは、鹿島建設、住友化学などが基準価額にプラス寄与しました。

一方で、成長鈍化懸念が生じた銘柄や業績下方修正の発表を行った銘柄は総じて軟調な展開となり、当ファンドでは、トヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループ、旭化成などが基準価額にマイナスの影響を与えました。

投資環境



当期の国内株式市場は、期初より企業業績の回復期待やECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和などから堅調に推移しましたが、2015年8月中旬以降は、中国株式市場急落により投資家心理が急激に悪化、世界的な株安となり国内株式市場も大幅に下落しました。10月から11月にかけてはTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉の大筋合意や円安の進展などから反発しましたが、12月以降は原油価格の下落や世界景気に対する不透明感から下落に転じました。2016年1月下旬には、日銀がマイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入したことを受けて反発する場面がありましたが、その後は米国の景気減速懸念や米ドル/円相場の急激な円高進行などを背景に再度急落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの特徴である、「環境関連ビジネスから恩恵を受ける企業、環境保全対策に積極的に取り組む企業」というテーマに適合する銘柄群の中から、比較的高い利益成長が期待できる企業の選別に努め、日本触媒、ダイセル、島津製作所などを買い付けました。

一方で、株価基調が下落方向に入ったと判断した銘柄や業績が減速方向に転じた銘柄、中長期的な視点からみたリスク要因が顕在化した銘柄などについては組入比率の引き下げや売却を行いました。具体的には、ディスコ、京セラなどの売却を行いました。

株式組入比率は市場環境を踏まえつつ、概ね94%~98%の水準で運用しました。

当ファンドの組入資産の内容

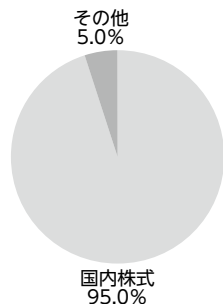
○組入上位銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	6.3%
2	東レ	日本	4.1%
3	鹿島建設	日本	4.1%
4	村田製作所	日本	3.5%
5	インターネットイニシアティブ	日本	3.4%
6	ダイセル	日本	3.4%

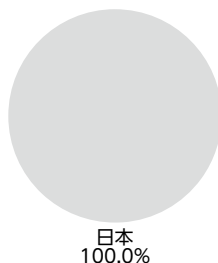
順位	銘柄名	国	組入比率
7	島津製作所	日本	3.4%
8	デンソー	日本	3.1%
9	日本触媒	日本	3.1%
10	エムスリー	日本	3.0%
組入銘柄数			47

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

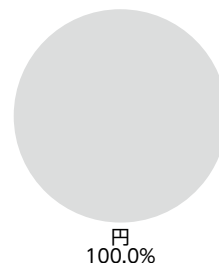
○資産別配分



○国別配分



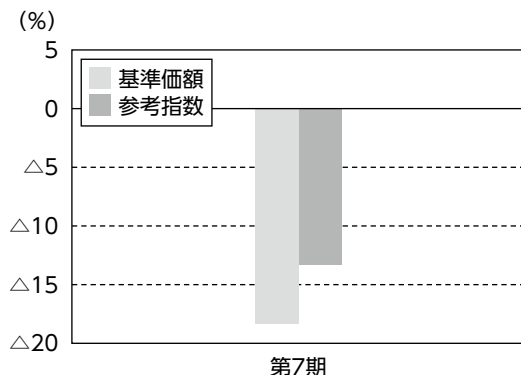
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第7期	
	2015年2月21日~2016年2月22日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,192	

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、世界各国の政策の後押しを受ける環境関連事業を通して今後業績の伸びが期待できる日本企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2015年2月21日~2016年2月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	208円	1.737%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,952円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(96)	(0.804)	
(販売会社)	(104)	(0.869)	
(受託会社)	(8)	(0.065)	
(b) 売買委託手数料	19	0.160	
(株式)	(19)	(0.160)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
合計	228	1.902	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 73 (3)	千円 159,040 (-)	千株 143	千円 189,468

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	348,509千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	334,640千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.04

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 77	百万円 77	% 100.0	百万円 62	百万円 62	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,408	144	4.2	3,440	144	4.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当 期 末		評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
建設業(7.4%)			
長谷工コーポレーション	—	4	3,784
鹿島建設	16	17	10,948
積水ハウス	2	2.2	3,967
繊維製品(4.3%)			
東レ	12	12	10,965
化学(12.9%)			
旭化成	10	—	—
住友化学	12	—	—
信越化学工業	—	0.8	4,540
日本触媒	—	1.2	8,148
ダイセル	—	6	9,090
ニフコ	—	1.6	8,096
ユニ・チャーム	—	1.2	2,898
ガラス・土石製品(—%)			
MARUWA	1	—	—
鉄鋼(—%)			
日立金属	3	—	—
非鉄金属(0.5%)			
リョービ	—	3	1,221
金属製品(3.1%)			
リンナイ	—	0.8	7,792
機械(1.1%)			
ディスコ	1	—	—
日阪製作所	5.5	—	—
日精エー・エス・ビー機械	—	1.5	2,709
CKD	5.8	—	—
不二越	6	—	—
電気機器(13.0%)			
日立製作所	13	—	—
三菱電機	5	—	—
富士電機	10	—	—
日本電産	1.5	1	7,372
日新電機	4	—	—
オムロン	1.7	—	—
サンケン電気	6	—	—
サン電子	3.5	—	—
京三製作所	3	—	—
フォスター電機	3.8	0.7	1,496
堀場製作所	2.1	—	—
シスメックス	—	1	6,660
スタンレー電気	2.7	2	5,068
京セラ	2	—	—
村田製作所	0.7	0.7	9,404
ミツバ	3	2	2,994
輸送用機器(12.6%)			
デンソー	2.3	2	8,400
トヨタ自動車	2.7	2.8	16,744

銘柄	当 期 末		評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
アイシン精機	1.9	0.7	3,136
豊田合成	2.5	1.6	3,576
精密機器(5.3%)			
日機装	6	—	—
島津製作所	—	5	8,935
朝日インテック	—	0.9	4,423
電気・ガス業(3.1%)			
東京瓦斯	—	7	3,786
大阪瓦斯	—	9	3,974
陸運業(3.2%)			
東日本旅客鉄道	—	0.4	3,981
西日本旅客鉄道	—	0.6	4,088
倉庫・運輸関連業(0.7%)			
日本コンセプト	—	2	1,750
情報・通信業(4.3%)			
インターネットイニシアティブ	—	4.2	9,105
EMシステムズ	—	0.7	1,797
GMOインターネット	3.6	—	—
卸売業(2.8%)			
日本ライフライン	—	2.8	3,584
三井物産	5	—	—
東邦ホールディングス	—	1.5	3,490
小売業(6.5%)			
Monotaro	—	1.6	3,859
薬王堂	—	2.6	6,713
ヤオコー	—	0.8	3,300
ベルク	—	0.7	2,670
銀行業(4.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	22	13	6,204
三井住友フィナンシャルグループ	2	1.5	4,539
保険業(3.0%)			
東京海上ホールディングス	2.4	2	7,582
その他金融業(1.9%)			
オリックス	6	3.4	4,860
不動産業(3.3%)			
飯田グループホールディングス	—	1.5	3,078
三井不動産	2	2	5,304
サービス業(6.8%)			
クックパッド	1.5	1.3	2,620
ベネフィット・ワン	—	1.8	3,837
エムスリー	3	3	8,097
サイバーエージェント	1.1	—	—
ダイセキ	3.7	1.6	2,811
合 計	株 数	株 数	評 価 額
	204	136	253,404
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>
	42	47	<95.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 253,404	% 94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,099	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	269,503	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2016年2月22日現在
(A)資 産	269,503,270円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,844,070
株 式(評価額)	253,404,600
未 収 配 当 金	254,600
(B)負 債	2,798,328
未 払 解 約 金	1,694
未 払 信 託 報 酬	2,778,001
そ の 他 未 払 費 用	18,633
(C)純 資 産 総 額(A-B)	266,704,942
元 本	280,315,643
次 期 繰 越 損 益 金	△13,610,701
(D)受 益 権 総 口 数	280,315,643口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,514円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2015年2月21日 至 2016年2月22日
(A)配 当 等 収 益	5,853,741円
受 取 配 当 金	5,846,318
受 取 利 息	7,423
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△59,215,904
売 買 益	11,108,508
売 買 損	△70,324,412
(C)信 託 報 酬 等	△6,019,185
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△59,381,348
(E)前 期 繰 越 損 益 金	56,725,077
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△10,954,430
(配 当 等 相 当 額)	(4,730,261)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△15,684,691)
(G) 計 (D+E+F)	△13,610,701
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△13,610,701
追 加 信 託 差 損 益 金	△10,954,430
(配 当 等 相 当 額)	(4,730,261)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△15,684,691)
分 配 準 備 積 立 金	56,725,077
繰 越 損 益 金	△59,381,348

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は313,141,332円、期中追加設定元本額は18,285,918円、期中一部解約元本額は51,111,607円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		－円
(B)	有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)		－円
(C)	収益調整金額		4,730,261円
(D)	分配準備積立金額		56,725,077円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		61,455,338円
(F)	期末残存口数		280,315,643口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		2,192円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

お知らせ

一般社団法人投資信託協会「デリバティブ取引等に係る投資制限に関するガイドライン」の一部改正及び「信用リスク集中回避のための投資制限に係るガイドライン」の制定に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2015年5月21日)